

新型コロナ対応支援枠
事業計画

事業名(主)	当事者活動を通じた地域連携と基盤強化事業
事業名(副) <small>※任意</small>	コロナ禍で希薄となった多様な交流復活支援

入力数 主 20 字 副 20 字

資金分配団体名	認定特定非営利活動法人ハートフル福祉募金
---------	----------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	対象年度・事業	申請種別・状況
	例 2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	1	
	2	
	3	
	4	
5		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 当事者団体の様々な社会資源との連携システムの構築
------------------------	--

入力数 24 字

実施期間	2022年10月 ~ 2024年 1月	事業 対象地域	全国	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	・ コロナ禍で活動停滞及び資金確保に困難を抱える当事者活動団体 ・ 様々な社会資源等との連携構築に困難を抱える当事者団体 ・ 社会参加機会が激減している当事者・当該児 ・ 多様な人々との交流が減った地域住民 ・ 社会的弱者との接点が無く情緒面で他者理解の場が少なくなっている地域社会や児童	事業 対象者人数	当事者団体100名+当該児童20名+地域100名=200名×5団体=1100名
------	---------------------	------------	----	-----------------------------	--	-------------	---

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	「誰もが住みよい福祉社会」を実現するため「こころのバイアフリー」の啓蒙と継続的で広範囲な募金システムの普及を図り、福祉社会の構築に寄与することを目的とする。 『支援を必要とする人と社会をつなぐかけ橋となり、互恵の精神を社会に広げます』を理念に掲げ、障がいのある人もない人もみんなが等しく素敵な人生を送れるような社会づくりを目指し、自動販売機による募金活動を全国に配置。草の根的に活動を継続している。 2020年度福祉事業部を立ち上げより現場目線に立った事業範囲を拡大し展開している。
(2) 団体の概要・事業内容等	自動販売機による募金活動で障がい者団体や難病団体への寄付事業では、総寄付額は約3億円(2021年度末現在) 赤い羽根共同募金等を通じ寄付事業を行ってきたが、2019年度より当事者団体への直接的支援も開始。2020年度より新規事業として、SDGsにより障がい者スポーツ支援開始。聴覚障がい者サッカー日本代表支援(宮城県合宿、広報)、聴覚障がい児とデフサッカー日本代表選手を観戦に招待する事業(オリンピック宮城県サッカー会場)クラウドファンディング成功、デフサッカー教室開催(継続事業)等実施。現在、東松島市との連携によるデフサッカー日本代表宮城県合宿東松島市開催に向け協働中。被災地元住民や地元サッカーチームとの交流などの仕組み作りを行なっている。また、女性自立支援として介護職員初任者研修を開催し、またその全課程において手話通訳者を配置。多くの聴覚障がいの方に参加いただいている。東北初のデフスポーツフェスティバル開催や被災地域の心の復興事業も実施中。

入力数 (1) 265 字 (2) 425 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	当事者団体活動は元来活動における運営力やスピード感、対外交渉等に困難があった。又活動認知や社会資源との連携にも困難を抱え、パラリンピック等で注目を集めたり、支援が無い状況では団体活動が停滞や低迷の傾向にある。長期化するコロナ禍でこの課題は更に深刻化した。社会全体に余裕が無くなり、当事者活動という一見緊急性無く見える活動は取り残された。コロナ禍で当事者団体の活動が停滞しており地域交流を増やし活動を周知し地域共生社会を創造する基盤が脆弱化している。地域社会も多様な人々と出会う場が減った。当事者の活動機会に関しては2020年度「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」によると、障害者の週1回以上のスポーツ・レクリエーション実施率は24.9%(成人全般実施率は59.9%)に留まった。当事者たちは新型コロナウイルスの流行という更なる壁に社会参加を阻まれ、貴重な社会参加や健康的な生活を送る為の活動の場が更に減少した。 この状況下で地域における障害者スポーツやレクリエーション活動の一層の普及促進に取組む必要がある。当事者が社会情勢に負けずに社会参加や自己実現をする場、社会資源と繋がる場として活動を通じ地域社会の多様性理解を深める事が必要だ。地域社会においてもコロナ禍の影響で日常生活は長期的に単調で閉塞的になった。人間関係の十字線による上下左右の関係の繋がりが減り他者を思いやる情緒面の展開の場も減少した。社会的弱者との関り減少は地域の多様性や他者理解を育む課題として早急に解決すべきだ。厚生労働省は、障害者の自立と社会参加を促進している。地域社会と当事者団体が協働し社会変化に負けず自立と社会参加を行う場や仕組みの構築は、地域社会の多様性醸成観点からも重要な社会課題である。当事者団体が積極的に地域交流を図り地域の多様性を育成する力を付け持続可能な社会の一員としての立ち位置を確立する必要がある。
--------------------------	--

入力数 800 字

(2)新型コロナ対応支援枠の助成申請に至った理由
 当事者団体から長引くコロナ禍の影響で活動力低下及び資金難に陥り苦慮している相談が相次いでいる。又活動を通じた地域社会資源や次世代との接点も減少し、長期計画も難しい。地域社会資源との連携や次世代育成は持続可能な活動に必須である。希薄となった多様な交流は地域社会の人々の情緒面の醸成にも重要であると共に当事者の貴重な社会参加機会や連携の糸口でもある。多様な他者理解を深める事は誰もが住み良い地域に必要である。地域と当事者団体の協働活動や社会資源との接点や連携システム構築が変化する社会情勢を皆で乗り切るために必要である。

入力数 258 字

III.事業

(1)事業の概要
 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している当事者団体へ地域交流を主軸とした運営基盤強化助成を行う。①当事者団体の課題整理②当事者団体の基盤強化③当事者団体が主体となる地域交流プログラム事業。①で現在の当事者団体内の課題を洗い出し、整理し明確なビジョンを持ち意欲的に活動する為の解決策を定める②基盤強化に必要な社会資源との連携システム構築やWEB構築や内部体制強化や人材育成などを行う。③地域交流を持続可能な事業とし団体活動を強化するプログラムを策定する。当事者団体が地域交流に主体的に参加することで地域の障害理解を含めた多様なコミュニケーション等の活性化を図る。①～③を含んだ包括的な事業の実施を想定する。

入力数 309 字

資金支援

(2)-①活動（実行団体の活動想定）	時期
当事者団体の課題整理のを行い解決し、基盤強化するべき箇所を定める。団体基盤強化をする中で地域交流を常に意識した体制を構築する。	
また社会資源とのシステム連携構築を目指し持続可能な団体運営を目指す。地域交流や次世代育成実証企画を全国にて2～3か所実施想定する。	
・当事者団体の基盤強化準備における組織診断（ミッションやビジョンの実現に向けて、組織のありたい姿と現在の姿のギャップとその原因を深掘りし、課題解決を図る取り組み）費用及び基盤強化に必要な経費（WEB構築・人材育成費など）	2023年1月～2023年12月
・地域交流及び次世代育成プログラム策定に必要な費用及び全国2～3か所での次世代育成プログラム実証に関わる経費	2023年1月～2023年12月
・社会資源とのシステム連携構築に関わる経費	2023年1月～2023年12月

(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
当事者団体が格差なく持続可能な強い基盤を持った活動を行い、地域交流や次世代を担う子どもたちの育成事業を行う事で自らも成長していく。社会資源とのシステム連携を構築し理解を深め当事者の能力を活かせる社会をつくる。また当事者として地域社会交流に参画することで多様なコミュニケーションを派生するコアとなり、コロナ禍で希薄となった多様な関わり場を作り、社会的弱者を思いやる心を育む。誰もが住み良い地域社会を共に作り上げていく。	①当事者団体活動における地域交流数 ②交流事業プログラムへの参加者数 ③当事者団体との連携社会資源数 ④当事者団体の会員数・寄付金額	①事業数のカウント ②事業プログラムの参加者数カウント ③協力団体数カウント ③社会資源のカウント ④会員数カウント及び寄付金額	実行団体確定後に設定	2023年12月

非資金支援

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
①実施状況の確認および助言（月1回）	2023年1月～2023年12月
②集団研修の実施（ファシリテーション・事業構想力向上研修など）参加必須	2023年2月～2023年3月
③地域交流・育成事業企画運営に関する支援（適宜）	2023年1月～2023年12月
④事前事後評価の支援	2023年1月～2023年12月
⑤ガバメントコンプライアンス等への専門家助言支援	2023年1月～2023年12月
⑥社会団体や企業等へ連携コーディネイト	2023年1月～2023年12月

(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①集団研修により自団体の基盤強化となる知識やスキルの習得ができる。また他団体との交流で新たな連携が構築でき相乗効果が期待できる。 ②地域交流事業の実施で課題を再認識できる。 ③事前事後評価及びガバナンスコンプライアンスのブラッシュアップにより、明確なビジョンを確立する。	①団体のコアメンバーが研修を受ける ②他団体や企業との関係が構築できる ③地域交流事業プログラムを2回実施 ④対外的な明確なビジョン設定	①研修の参加者数 ②様々な社会資源との連携数 ③地域交流事業プログラムの開催数と参加者数(自団体・当該児童・保護者・地域住民・ボランティア等) ④明確なビジョンの公表	①研修に参加し事業活性化意識を持つ団体メンバーが増える ②社会資源との連携方法が分かる ③地域交流事業プログラムの運営方法が定着する ④ビジョンに基づいた行動ができる	2023年12月

(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）	実施・到達状況の目安とする指標（任意）	把握方法（任意）	目標値/目標状態（任意）	目標達成時期（任意）
当事者団体活動の基盤が強化され、地域交流や次世代育成を含む団体活動が安定している。様々な社会資源とのシステム構築を積極的に行う体制が出来ている。	地域交流や次世代育成事業の定期的な実施。社会資源とのパートナーシップ連携数や当事者団体活動の社会的認知度向上	地域交流事業開催数 交流事業参加者人数 新規連携団体数 社会資源との連携の公開	育成事業全国で年2回を実施 (可能であれば地方などでの開催)	2023年12月

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体	(2)1実行団体当たり助成金額	500万円～600万円
(3)申請数確保に向けた工夫	これまで関わってきた当事者活動団体や福祉団体などの全国ネットワークやSNSなどのツールを使い広く募集をかける。また、全国の社会福祉協議会等への紙面での配布なども併用して行う。		
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	審査員：有識者（福祉・障害専攻の大学教授・事業構想コーディネーター・弁護士等）及び弊法人理事を想定 審査スケジュール：実行団体公募10月～11月 選考委員会 12月 決定12月末		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	理事長 ■■■■■ (総括責任者) 専務理事 ■■■■■ (副総括責任者・経理責任者) 事務局 ■■■■■ (経理会計・事務) プログラムオフィサー ■■■■■ (運営統括) 監事 ■■■■■ (会計統括) 理事 ■■■■■ (選考委員会責任者) 事務経理パート2名採用予定
(2)他団体との連携体制	全国の社会福祉団体や企業との連携調整は専務理事 ■■■■■ が窓口となる。
(3)想定されるリスクと管理体制	当事者団体に求める地域連携事業について、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて順延や規模の縮小が考えられる。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
2006年から開始した自動販売機による寄付事業を行っている。今までの総寄付金額は約3億円。赤い羽根共同募金を通じて全国の福祉団体等へ配分している。日本筋ジストロフィー協会や障がい者スポーツ協会への寄付も行っている。近年では当事者団体との契約により各団体への寄付機能を付けた自動販売機の展開を開始している。			
②-2前年度に助成した団体数	0		②-3前年度の助成総額
0			
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
<p>当法人は、『支援を必要とする人と社会をつなぐかけ橋となり、互恵の精神を社会に広げます』を理念に掲げ、障がいのある人もない人もみんなが等しく素敵な人生を送れるような社会づくりを目指し、草の根的な非営利活動を行っている。また、これらの活動を持続可能なものにするべく、自動販売機による募金獲得の収益活動を全国に行っており、現在では全国に30支部を展開している。自動販売機メーカーや飲料メーカーとの協働により企業のCSRとしての支援自動販売機設置や当事者団体とメーカーの関係性構築の橋渡しを行い双方に益のある社会貢献事業を行っている。</p> <p>全国約700の寄付型自動販売機を設置して募金活動を行っている。この募金活動を通して全国の福祉施設や医療施設、飲料メーカー・自動販売機オペレーターなど企業との繋がりを軸に募金活動を広げている。現在協力頂いている企業等からも「使い道が分かる寄付」への意向も増えており、当事者団体や福祉施設等との企業との橋渡しなども始まっている。近年では行政の障害者スポーツを通した地方創生や復興という希望が寄せられていることから、東日本大震災で甚大なる津波被害を受けた東松島市での一般社団法人日本ろう者サッカー協会の日本代表合宿開催の支援や地域住民との交流事業を支援している。本年度中に行政と障害者スポーツ団体の連携協定締結に向けて伴走している。またこの繋がりの中で宮城県サッカー協会や地元プロサッカーチームとの連携も広がりを見せている。日本ろう者サッカー協会としても行政との連携協定締結は初の取り組みであり、他の障害者スポーツ団体の先駆的事業として期待している。東松島市としても障害者スポーツ団体の受入れに意欲的であり他団体の受入れや連携も視野に入れた話し合いの場が定期的に行われている。当事者団体と行政や地域スポーツ団体が協働し新たな地域交流の仕組み作りについて創意工夫している。これらの取り組みをモデルとして全国各地に波及したいと考えている。当事者団体が地域に入り多様性実現へ寄与し活躍の場を広げる取り組みを支援している。</p>			